

第3回 自治体の遠隔型連携に関する研究会 議事概要

日時：平成28年11月1日（火） 10:00～12:00

場所：日本都市センター会館7階 705会議室

出席者：横道清孝 座長（政策研究大学院大学）、伊藤正次 委員（首都大学東京）、木村俊介 委員（一橋大学）、辻一郎 委員（東北大学）、西田奈保子 委員（福島大学）、高田秀和 委員（豊島区）、檜楨貢 委員（佐世保市）、石川理事・研究室長、池田研究室副室長、千葉研究員、鋼持研究員、三浦研究員、三好研究員（事務局：日本都市センター）

議事要旨

- ・ 現地調査報告（南魚沼市、都留市）
- ・ 報告書に関する議論

1 現地調査報告

(1) 新潟県南魚沼市の取組み

- ・ 南魚沼版 CCRC 構想は東京からの交通利便性、豊かな自然環境、魚沼圏域を包括する地域医療、大学等の教育機関との密接な関わりの4つを強みとして、新たな産業や雇用を生み出す仕組みを目指している。
- ・ CCRC の予定地は、生活や医療に係るサービスへのアクセスが徒歩圏内にあることが大きな決定基準になっており、駅や病院から1km程度の場所にある、八色の森公園周辺に予定地を計画している。
- ・ 平成27年10月からCCRCで移住を検討している人を対象とした1週間程度の“お試し居住”を行っており、一番寒さの厳しい2月にも移住体験の申し込みがある。
- ・ CCRCなどの移住政策に関しては南魚沼市の求める人材の移住を期待しているが、CCRCを契機に他自治体との交流もあり、自治体間連携による送り手受け手の役割分担も今後の可能性として考えられる。
- ・ 友好都市と災害時応援協定の両方を結んでいる埼玉県坂戸市と、平成28年2月に連携して婚活パーティを行い、南魚沼市の男性と坂戸市の女性との交流イベントを行った。

(2) 山梨県都留市の取組み

- ・ 都留市は、地理的、歴史的、教育的、健康的と4つの強みをもつ自治体であり、この強みを活かして都留市版CCRC構想の基本目標を掲げている。
- ・ 住所地特例対象者については今後の移住促進事業の進展の過程において、市として特例を活用したい考えがあるため、移住者には戸建て・共同住宅への入所か福祉施設への入所か十分な検討を求めている。
- ・ 市内の大学の近くにサービス付き高齢者住宅の整備を予定しており、大学による生涯学習プログラム等、知的刺激と多世代交流を図る施策を進めている。

- ・平成 27 年 10 月に都留市内に都留市移住・定住促進センターを開設するとともに、同年同月に東京都八重洲に生涯活躍のまち移住促進センターを設けており、両者が密接に連携することで移住者の送迎窓口の役割を果たしている。

2 報告書に関する議論

- ・報告書の対象は、全国の都市自治体企画担当課、都市シンクタンク、学識者等その他行政に関係した業務に従事する者とする。
- ・遠隔型連携に関する各自治体の動向や取組み内容を報告することにより、都市自治体関係者の政策立案、学識者の研究活動等の参考となるものをまとめることを目的とする。
- ・各論文では、研究会での議論や現地調査結果等を踏まえ、現状や今後の課題・対策等における独自の示唆を提供することにより、今後の行財政運営に寄与する。

(文責：日本都市センター)